

事業分類		<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 必需		公的関与		9		作成日		30年 6月 26日			
事務事業名		障害者地域生活支援事業						シート作成部署					
総合計画上の位置付け	基本施策	2 人にやさしいまち						課名	地域福祉課		係名		
		2-2 支えあいを実感できるまちをつくる						シート作成者					
	施策	2-2-4 障がい者福祉の推進						予算費目	会計		一般		
									款		3		
主要施策	① 障がい者支援の総合的推進						項		1				
							目		1				
個別計画名		東員町障がい者計画・第5期東員町障害福祉計画 第1期東員町障害児福祉計画											
住民との関わり		特になし											
事業の対象・目的・内容	対象（誰を、何を）				目的（どういう状態にしたいのか）								
	障害のある人とその家族				障がいのある方とその家族が、自立した日常生活や社会生活を営み、地域で安心して暮らせるよう支援する。								
事業内容（どのような方法で、何を行うのか）		障害者地域生活支援事業…障害者総合支援法に基づき、地域で安心して暮らせるよう相談支援を実施し、各種障害福祉サービスを提供する。 社会福祉法人運営補助事業…社会福祉法人いずみへ補助を行い、安定した運営体制のもと、障がい者への適正なサービス提供により、自立した日常生活が可能となる。											
事業期間		昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input checked="" type="checkbox"/> 18年度 ~ 平成 年度（ 年間） <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし											
根拠法令・要綱等		障害者総合支援法											
		平成28年度（決算）			平成29年度（決算）			平成30年度（予算）					
全体事業費（千円）A+B		0			35,891			52,851					
財源内訳	国庫支出金		0			13,082			17,997				
	県支出金		0			5,566			8,998				
	地方債		0			0			0				
	その他特定財源		0			0			0				
	一般財源		0			17,243			14,768				
直接事業費（千円）A		0			35,891			41,763					
人件費（千円）B		0			0			11,088					
内訳	一般職員（人・千円）		0.00 人		0		0.00 人		0		1.68 人		11,088
	臨時職員（人・千円）		人		0		人		0		0.50 人		0
成果指標	成果指標名				単位	29年度		30年度		31年度			
						目標	実績	（目標）		（目標）			
	①												
	②												
③													
説明		地域生活支援事業は、障害者総合支援法に基づき実施するもので、成果指標としての設定が困難である。											

事業名		障害者地域生活支援事業		シート作成課		地域福祉課		
一次評価者		地域福祉課長		二次評価者		福祉部長		
評価項目の説明	チェック項目			一次	二次	一次の評価又は説明		
	必要性	1. 事業開始時の目的を概ね達成するなど実施意義が低下している。 2. 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化してきている。 3. 利用者、対象者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 4. 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 5. 国や他市町と比較するとサービスの対象や水準を見直す余地がある。 6. 国や県のサービスと重複している。 7. 民間のサービスと競合している。 8. 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	障がいのある方が、地域での自立した生活や社会参加を行うために必要である。各種障害福祉サービスを提供できる町内唯一の社会福祉法人として、安定的な運営を支援することが必要である。	
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 2. 施策への貢献度が著しく高いとはいえない。 3. 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。 4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	障がい者にとって、日中活動の場の確保、生きがいがづくり、就労支援等がなされている。	
	達成度	1. 事業開始時の目標設定に比べて進捗状況が劣っていると思う。 2. 事業開始時の目標に比べて成果があまり上がっていないと思う。 3. 概ね目標を達成していると思う。 4. 十分に目標を達成していると思う。			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	社会福祉法人の経営安定及びサービスの充実につながっている。	
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い（他市町や類似業務を行う民間に比べて）。 2. 現在の事業実施主体の他に効率的に事業を実施できる主体がある。 3. 他の実施主体のノウハウを活用できる。 4. 他の実施主体を活用しても公平性・公正性等が担保され、行政責任が問われない。 5. 事業実施している人員、手段等の見直しによりコスト削減の余地がある。 6. 電子化等の事務改善によりコスト削減の余地がある。 7. 契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	障害福祉事業運営の安定が必要であるが、法規制の範囲内の最小経費での運営が行われている。	
本事務事業の実施適切性の説明								
障害者総合支援法に基づき安心した地域生活を送るため、各種障害福祉サービスを提供している。今後もホームページや「障がい福祉のしおり」などを活用し周知していく必要がある。また、障害福祉事業を多機能的に展開する町内唯一の社会福祉法人については、安定的な運営を行うために支援が必要である。								
一次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価		
		4	4	3	4	⑧ B	⑧ A	
						⑦ D	⑦ C	
今後の方針	休・廃止		見直し		継続		拡大	
今後の改革・改善目標	障がい者等の地域生活支援拠点として、居住支援機能と地域支援機能の整備について、実施体制などを検討していく必要がある。このことに併せて社会福祉法人いずみへの補助金や重度障害者加算助成補助金の見直しを検討していくことが望ましいと考える。							
二次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価		
		4	4	3	4	⑧ B	⑧ A	
						⑦ D	⑦ C	
今後の方針	休・廃止		見直し		継続		拡大	
コメント	今後も利用者のニーズを把握し、障がい者の地域生活のための支援について、補助金の見直しも含め協議をする必要がある。							
二次評価に対する課の考え方								
参画協働の今後の方針	いつから	平成	年度から	1 現在的手段を継続する				